

産業建設常任委員会記録

平成28年3月18日

【開催日】 平成28年3月18日

【開催場所】 第2委員会室

【開会・散会時間】 午後3時25分～午後5時2分

【出席委員】

委員長	中村博行	副委員長	長谷川知司
委員	伊藤 實	委員	杉本保喜
委員	松尾数則	委員	山田伸幸

【欠席委員】

なし

【委員外出席議員等】

副議長	三浦英統
-----	------

【執行部出席者】

水道事業管理者	岩佐謙三	水道局次長兼総務課長	原田健治
水道局工務課長	伊東修一	水道局工務課課長補佐	江本浩章
水道局総務課課長補佐	岡 秀昭	総務課企画調整班監理係長	岩本匡修
総務課総務班財政係主任	渡邊亮治		

【事務局出席者】

局長	古川博三	庶務調査係主任主事	梅野貴裕
----	------	-----------	------

【審査事項】

- 1 水道事業広域化について
- 2 アセットマネジメントについて
- 3 閉会中の継続調査事項について

午後3時25分開会

- 1 水道事業広域化について

【議事の概要】

別紙資料に沿って宇部市・山陽小野田市水道事業広域化基本計画策定業務中間報告の説明があった。

【主な質疑】

山田伸幸委員 この中間報告はどこまで公開されるのか。

原田水道局次長兼総務課長 内容については委員会報告としてホームページで公開される。

伊藤實委員 今後、水道料金の値上がり等による市民の負担をできるだけ増やさないようにするために、広域化の形態をレベル4にすれば一番効果が大きいという理解でよいか。

岩佐水道事業管理者 水道料金については宇部市と山陽小野田市で異なっているため検討しなければならない。水道事業に関しては、3条会計と4条会計で預金と企業債を見ると、3条では黒字だが現状は大変厳しい。管路については減価償却が終わっているのに更新事業ができない。水道料金は公共料金であり値上げしなくても済むような努力をしなければいけないので、広域という選択肢もあるということ。水道料金での独立採算には無理があるので、国策による税の補填が必要である。広域化すれば全て満足するわけではない。国は広域化を進めるが、あまりメリットがないということや現状を伝える手法にもなるという局面がある。

松尾数則委員 簡易水道が2か所残っているが、残したままで行くのか。

原田水道局次長兼総務課長 あくまでも現状の両市の水道事業だけについて検討しているので、簡易水道の統合については検討していない。

山田伸幸委員 現状と課題のグラフを見ると給水人口、認可計画値がかなり上にあるが、いつ頃計画されたものなのか。

原田水道局次長兼総務課長 宇部市は平成の行政大合併当時の数字から認可値を変えていない。かなり前の宇部市の都市計画に基づいた人口を基に推計しており、将来的に給水人口が約21万2,000人になるという前提の計画になっている。山陽小野田市は約7万人以上の給水人口だった

ものを平成21年度に変更したが、6万6,200人以上減らすとその当時の給水人口を下回ってしまい給水できなくなるので、この数字で認可値をいただいております、宇部市と山陽小野田市を足した数字になっている。

伊藤実委員 認可値の設定度合いによって、何か財源的に影響があるのか。それなりの施設を造らなければいけないのか。それとも現状は間に合っているから当面それで維持ができるのか。

原田水道局次長兼総務課長 施設そのものは現状維持している。水事情が回復すれば、厚生労働省に改めて申請して認可値を上げていただく。施設及び水利権も認可値を下げる前の状態を確保しているので、対応は十分可能である。

伊藤実委員 余裕を持たせながら上下させることは比較的簡単にできるのか。

原田水道局次長兼総務課長 厚生労働省からの指導により、まず将来推計をきちんと出して、実績値が上向きになってくれば改めて認可値の設定変更が認められるというものになっている。

伊藤実委員 地方創生で山口県は人口を増やそうとしているのに、人口が減るという構想でいいのか。

原田水道局次長兼総務課長 この認可値は平成21年度であり、地方は人口が減少するので実績値から将来を推計するよという国からの指導に基づいて認可値を算出している。

伊藤実委員 今はどうなのか。

原田水道局次長兼総務課長 厚生労働省からの通知等もないので、よく分からない。

岩佐水道事業管理者 広域なので山陽小野田市と宇部市との状況も考えながら発展的な要素を入れる必要がある。以前にも同様の意見をいただいているので、次の段階にはその辺を入れて調整したい。

山田伸幸委員 3ページの分析結果のところ、耐震化率が非常に低い。耐震化と併せて老朽管もあると思うが、どう考えているか。

原田水道局次長兼総務課長次長 水道局で取り組んでいる管路更新は、全て耐震管で更新をしている。このアセットマネジメントに基づいた更新事業

が終われば全て耐震管となる。

山田伸幸委員 一気にやってしまうのか、予算の許す限りじわじわとやっていくのか。

岩佐水道事業管理者 耐震化を進めるためにはものすごく費用が掛かるので、中長期的な戦略を立てなければいけない。山陽小野田市は先に施設を更新したので、次の管路には耐震化が必ず入ってくる。その辺の優先順位とお金の問題なので、度合いをどこまで見いだすかということ。山陽小野田市の経営状況は決して悪くない。規模としては宇部のほうが大きいですが、3ページの流動比率、現金比率等は山陽小野田市のほうがいいので、小さいところが大きいところに萎縮したところではないということだけは御理解いただきたい。

最後に広域化の今後について。中間報告が出たので、次は基本計画が出るときにそれぞれの御意見を聞きながら修正を加えていく。コンサルタントに頼んでいるので成果物はもらうが、契約金額、仕事量、内容、人の関わり方については不満足なところがあるので、契約は契約として1回切って、その成果物を我々が内部検証して再度臨むという方向になるかと思う。

2 アセットマネジメントについて

【議事の概要】

- ・アセットマネジメントは委託をせずに、水道局のスタッフが日常業務をしながら2年半掛けて策定した。
- ・山陽小野田市における水道事業の経過について

旧小野田市は昭和6年、旧山陽町は昭和27年から給水を開始した。給水開始当初から昭和50年代に掛けては、昭和30年代の高度経済成長期を契機に普及率の向上と並行して、給水人口の増加、給水区域の拡大に対する拡張事業を実施していた。更に当時予測されていた水需要の増加に対する給水能力を強化するために浄水場の処理能力の増強、配水池の増設、水道管の大口径化を進めていた。

昭和60年代以降は拡張事業から維持管理中心の事業となり、水道創

設当時の老朽管の更新と併せて、給水の安定化のために管路の管網化、基幹管路の二重化、宅地造成の関係で敷設された民間所有の水道管の寄付を受ける等によって拡張期以降も水道施設は増大をしてきた。

給水人口の推移については昭和58年頃から平成9年頃までがピークであり約6万9,000人台で推移していたが、それ以降減少傾向となり平成26年度の給水人口はピーク時から約6,000人減少し、昭和50年当時と同じ水準になっている。

今後も水需要の減少が予測される。給水の安定化として構築した膨大な設備に対して、将来に向けて持続的に安全で安心できる水の供給を確保する施策が急務であり、効率的な設備更新を行っていく必要があるためアセットマネジメントに取り組んできた。

・アセットマネジメントの策定について

平成25年8月に委員会を立ち上げて、11名の委員によって12回の委員会と並行して作業を進めてきた。

策定作業については、正確な資産管理を行うために既存の資産台帳にある約2,000件と山陽小野田市で約420キロメートルに及ぶ管路更新工事図面との照合を行い、そのデータを基に簡易支援ツールによる今後の更新事業について分析を行った。

簡易支援ツールとは厚生労働省水道課において資産管理を容易に実施、実践しやすいように平成25年6月に開発された支援ソフトであり、中長期的な視点で水道事業の将来の現状を検証することができる。

・山陽小野田市水道事業のアセットマネジメント（資産管理）の内容については別紙資料参照。

【主な質疑】

伊藤實委員 法的に耐用年数が決められている機器類はメーター器以外にあるのか。

原田水道局次長兼総務課長 法的に決められているのはメーター類だけである。

伊藤實委員 水道メーターの満検は8年だったと思うが、今後延びることはないのか。

原田水道局次長兼総務課長 今のところ計量法の改定通知はない。

伊藤實委員 実際に3年延びるだけで相当違うと思う。今の設定は年数で割っているが、その年の売上げの中で幾らまで使えるかという試算はしているのか。

岩佐水道事業管理者 基本の資産管理ができていなければ、変動する経済の条件に合わせていくことができない。平準化も一つの方法として出しているが、それを総合計画に反映することや将来の水道料金の問題も含めてトータルに考えなければいけないので、中長期的な更新事業の優先順位を考えていく。企業債が貸し付けられないような赤字を出すようなことは避けたい。内部としては、次にマッピングで全体の見える化にもっていく。今日は説明だけにさせていただいて、次回御意見をいただきたい。

山田伸幸委員 アセットマネジメントと広域化が同時に進められているように思うが、それが結論であってはいけない。市民を交えてきちんと納得した上で進めなければ、いろいろなあつれきを生んでくると思う。

岩佐水道事業管理者 こういうときの市民合意というのはものすごく難しい。今まで市民に対してメッセージを送ってこなかったことが問題である。市民はこの現状を知らない。公営企業というのは経営と公共性のバランスが難しく、経営者的な人は分かってくれるが、一般市民としては蛇口をひねると水が出るのが当たり前なので、ガスや電気とは少し違う。しかし水を作るためのコストを考えると膨大な水道料金になってしまうので、限界がきていることを国に言わなければいけない。国が地方の時代と言いながら金を出さないで、単市それぞれに負担が掛かってくる。そういう国の状態であるという認識の中に、私は水道の危機を何回も訴えている。

岡水道局総務課課長補佐 全国同規模の事業体は同じ危機を迎えているが、厚生労働省はアセットマネジメントを進めて、持続可能な水道事業を作るように強く指示してきた。更に総務省は公営企業会計の抜本的な改正を行い、それまで補助金で取得した資産は特例措置で減価償却、原価算入をしなくてもよかったが、改正により原価算入することになった。全国的に考えると何百兆、何千兆もの費用が掛かることが目に見えているので、地方自治の名の下に二つの省が同じ時期に地方水道事業の切り離し

に掛かっている。

中村博行委員長 この委員会はインターネットで配信されているので、徐々に市民にも状況が分かっていたのではないかと思う。

岩佐水道事業管理者 これは山陽小野田市水道局だけの問題ではない。前回の市長会ではその辺の話をしていただいた。昨日も県に行ったが、理解はされている。ただし理解されていると行動するというのは別であり、前例主義があるので新しいことをするときには抵抗がある。でもそこを超えなければ子々孫々につけが回るので、一つ御協力いただきたい。

3 閉会中の継続調査事項について

【議事の概要】

下記事項について9月定例会まで継続して調査することを決定した。

- ・ 道路行政に関すること
- ・ 商業の振興に関すること
 - (1) 厚狭駅前・セメント町地区の活性化について
 - (2) 地元企業、商店の活用、空き店舗対策について
 - (3) 小野田駅前地区の整備促進について
 - (4) プレミアム付商品券及び地域通貨について
- ・ 公共交通に関すること
 - (1) デマンド交通システムについて
 - (2) JR美祢線・小野田線、並びに新幹線厚狭駅の利用促進について
 - (3) 地域公共交通計画について
- ・ コンパクトシティ事業に関すること
- ・ 観光行政に関すること
 - (1) 交流、観光施設を利用したまちづくりについて
 - (2) 観光資源の有効利用について
- ・ 企業誘致に関すること
- ・ 中小企業振興に関すること
- ・ 農林水産に関すること
- ・ 水道事業に関すること

- ・下水道事業に関すること
 - (1) 下水道認可区域について

午後 5 時 2 分開会

平成 2 8 年 3 月 1 8 日

産業建設常任委員会委員長 中 村 博 行